

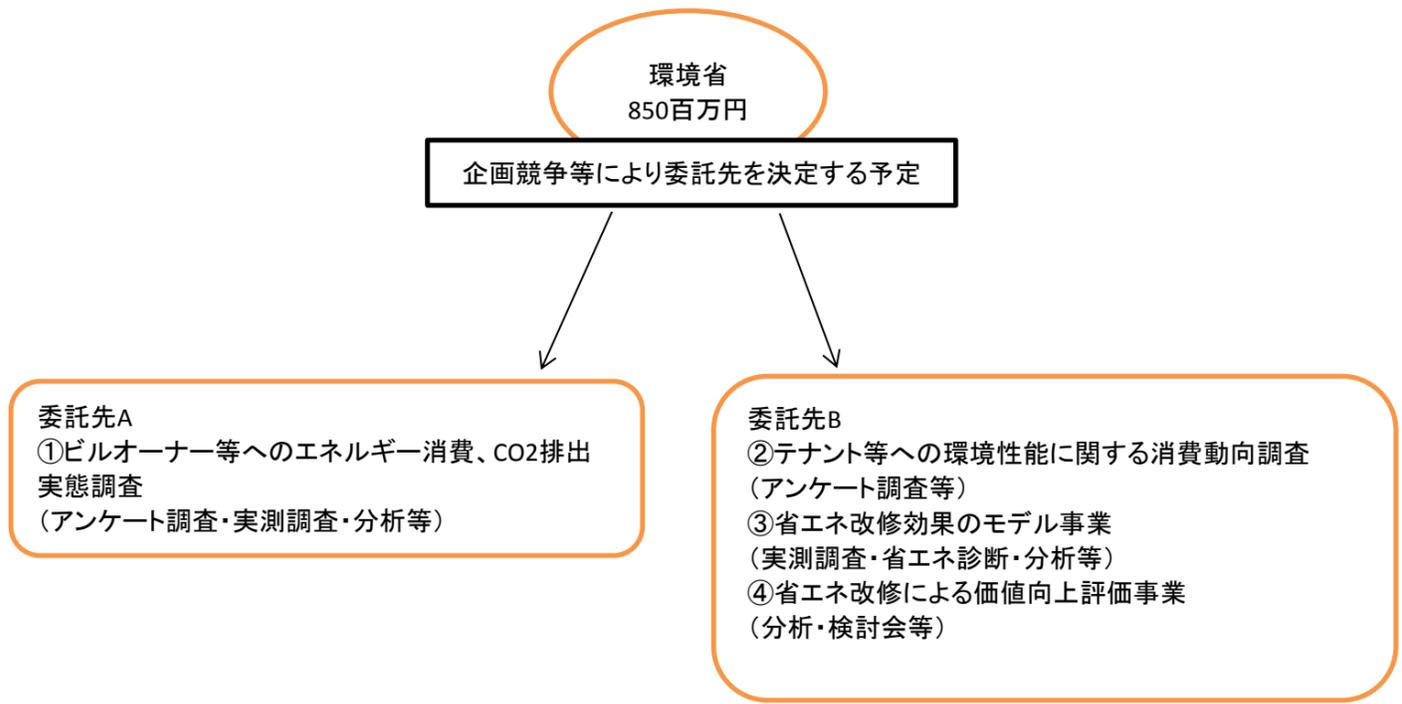
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	グリーンビルディング普及促進に向けたCO2削減評価基盤整備事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	地球温暖化対策課		課長	和田 篤也	
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ及び第3号施行令第50条第7項第9号及び第10号並びに第9項第1号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>既存の業務ビル、特に中小のビルにおいては、①オーナーの関心不足、②テナントの情報不足、③投資回収の長期化、④省エネ改修の評価不足等といった課題で低炭素化に向けた省エネ改修が進んでいない。そこで、中小ビルのCO2削減余地等をアンケート調査やモデル的な診断を通じて分析し、省エネ改修による付加価値を算定する。</p> <p>また、環境性能評価が可能となるよう基盤を構築し、事業終了後も民間主導による省エネ改修を促進する。</p> <p>更に、調査データを地方公共団体へ提供し、温暖化対策の地域計画策定等に活用する。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>①エネルギー消費、CO2排出実態調査(アンケート調査・実測調査・分析等)</p> <p>②環境性能に関する消費動向調査(アンケート調査等)</p> <p>③省エネ改修効果のモデル事業(実測調査・省エネ診断・分析等)</p> <p>④省エネ改修による価値向上評価事業(分析・検討会等)</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算			850	850		
		補正予算			—	—		
		繰越し等			—	—		
	計				850	850		
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	・中小ビルの環境性能評価が可能となるような基盤を構築し、省エネ改修を促進 ・地方公共団体の温暖化対策計画の策定に寄与(データ収集・分析によりCO2や光熱費削減等の目安となる参考値も含めて検討する事業であるため、成果目標の定量化は困難)		成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	改修アドバイス等を行う事業者件数		活動実績(当初見込み)	事業者	—	(—)	(—)	(約200事業者)
単位当たりコスト	— (円/—)		算出根拠	本事業は、中小ビルの省エネ改修による環境性能評価基盤を構築し、改修を普及・促進することを目的としている。そのため、数値目標の設定並びに成果一単位あたりのコストを切り出すことは困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	850	850					
	計	850	850					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	建築物の省エネ対策は、その効果が長期に渡るものの、投資回収年数の長さ、関係者の情報不足等により特に中小ビルで進んでおらず、国による積極的な関与が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争または総合評価方式の入札を行う予定		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	事業実施にあたり、企画提案等を通じてより効果的かつ低コストな手法を採用する予定。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	地球温暖化影響の理解及び国民に向けたライフスタイル変革の促進運動事業		担当部局	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	地球温暖化対策課国民生活対策室 総務課研究調査室		課長 和田 篤也 室長 辻原 浩	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第3号 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	温室効果ガス排出量削減のためには、国民が地球温暖化によって社会に生ずる悪影響をリアリティを持って感じ、理解することが重要である。そのため、本やネット、メディア等による情報伝達に加え、人から人への直接説得力を持った語りかけの機会を設けたり、最新の科学的知見を用いた温暖化影響に関する情報を提供し、低炭素社会にふさわしいライフスタイルへの変革と基盤の構築を図ることで、特にCO2排出量増加が著しい民生部門の排出量削減を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	普段から多数に接触し、教える機会の多い者(伝道者)を募集し、必要知識をインプットした上で、国民に対する理解醸成のための各種資料を活用しつつ、メディアや地域セミナー等の国民に身近な場面で温暖化に関する情報を発信し、地球温暖化への理解の伝達を図る。また、関係省庁と連携しつつ、IPCC第5次評価報告書等の最新の科学的知見に基づき、かつ、日本付近のより詳細な気候変動予測シナリオの作成を行うことで、温暖化影響に関する情報をわかりやすい形に加工して説明することを可能にする情報基盤を整備する。さらに、それを利用して、また公開シンポジウムや国際会議の開催等により、広報普及活動を幅広く展開することで、国民に対し温暖化影響をリアリティを持って理解することを促し、普及啓発の効果を向上させる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			600	499	
		補正予算			—		
		繰越し等			—		
	計			600	499		
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	当事業は、科学的知見に基づいた情報をわかりやすく、かつ正確に国民に向けて伝えるものであり、定量的なCO2削減量等の指標を出すことは困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	低炭素社会にふさわしいライフスタイルの変革を国民に伝える伝道者の数	活動実績 (当初見込み)	人	—	—	—	— ( 100人 )
単位当たりコスト	—	算出根拠	活動実績は本事業の成果の一部であり、成果一単位あたりを切り出してコスト削減量をはかることはできない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	600	499	平成26年度は国際会議を開催しないことによる減。			
	計	600	499				

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	中長期的な温室効果ガス排出量削減に向け、地球温暖化問題についてリアリティをもって国民に伝え、地球温暖化対策への理解の醸成を図るために、広く全国に正確な情報発信・普及啓発活動を行う必要があり、国で実施することが適切である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	本事業の受託者は、総合評価又は企画競争によって選定する。また、契約時及び支出時において見積もり及び支出経費を精査することで、支出合理性を確保し、費目・用途を必要なものに限定する。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	伝道者に必要知識をインプットする説明会を設け、各種必要資料も提供することで、伝道者がセミナー等国民に身近な場面での情報発信をしやすくし、実効性が高い手段を選択している。 また、最新の科学的知見に基づき、将来の気候変動とその影響に関する基盤情報を整備することで、他団体における取り組みによる効果も向上させることから、より効果的な手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	伝道者がセミナー等で国民に対して情報発信を行った後、そのセミナー等での成果を踏まえ、伝道者に提供する資料を更新・改善していき、国民のニーズを反映させていく。そして、更なる適切な情報発信・普及啓発活動を行っていくことで、よりリアリティを持って地球温暖化影響の現状を伝えていくことができる。 また、平成25年度は地球温暖化進行の確実性、温暖化影響の正確性及び具体性について記述されるIPCC第5次報告書の公表が始まる年度であり、これに併せて普及啓発を強化することは特に優先度が高い。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25-021

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
600百万円

【総合評価又は企画競争による委託】

受託者

○地球温暖化伝えるプログラム事業

【事業内容】

普段から教える機会が多い者(伝道者)を募集し、必要知識をインプットした上で、各種資料を活用しつつ、メディアや地域セミナー等の国民に身近な場面で温暖化に関する情報

【総合評価又は企画競争による委託】

受託者

○温暖化影響及び国民への情報発信事業

【事業内容】

IPCC第5次評価報告書等の最新の科学的知見等に基づき、温暖化影響に関する情報をわかりやすい形に加工して説明することを可能にする。さらに、それを利用した、国際会議の開催等により、広報普及活動を幅広く展開

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業 (農林水産省連携事業)		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成28年度		担当課室	環境計画課		環境計画課長 近藤 智洋		
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	エネルギー基本計画、新成長戦略、 京都議定書目標達成計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災、原子力発電所事故を契機に、地域資源を循環活用した自立分散型エネルギーを確保する地域づくりの取り組みが重要になっている。 このため、従来自家消費が主であったバイオガスを地域への熱供給等に活用し、環境負荷の少ない地域づくりを推進するモデルシステムを構築することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	食品廃棄物や家畜排せつ物、水産系廃棄物等から得られるメタン等のバイオガスを地域への熱供給等に活用するため、地域類型に応じて、地域循環型バイオガス製造施設(ガス・熱・自家用電気を供給)の導入、運用を行い、温室効果ガス削減効果や事業性等の実証を行う。また、自家消費用に稼働しているバイオガス製造・供給施設を地域供給型に改修し、既存施設を有効に活用したモデルシステムについても同様の実証を行う。加えて自治体が家畜ふん尿等を利用するバイオガス事業であって、消化液等の適正利用を推進する事業を行う。これらのモデル的な取組を通じて得られた成果を取りまとめて公表することにより、全国へ「地域循環型バイオガスシステム」の普及を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				500	1,500	
		補正予算				—		
		繰越し等				—		
	計					500	1,500	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	導入される再生可能エネルギーの規模が不明のため、事業開始当初において成果目標を定量的に示すのは困難。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	委託事業実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	— ( — )	— ( — )	— ( — )	— ( 2 )
			算出根拠	(1)食品廃棄物や家畜廃棄物を利用したバイオガス事業 事業費:500百万円 事業箇所数:2件 (2)水産系廃棄物、家畜ふん尿等を利用したバイオガス事業 (3)地方公共団体による消化液等の適正利用の推進 (2)、(3)併せて事業費:1,000百万円 事業箇所数:4件				
単当たりコスト	モデル事業 250(百万円/件)							
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策 事業等委託費	500	1,500					
	計	500	1,500					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	再生可能エネルギーを安定的に利用するには課題が多い農山漁村地域において、その具体的課題の抽出や克服方法を検討する当該事業は、同地域の再生可能エネルギーを普及していく上で優先度が高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約の相手方は公募により選定することとしており、支出先の選定は適切なものとする。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	新規事業であり、現時点で実績なし。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	対象事業の選定に当たっては、有識者を含めた選定委員会を開催し、二酸化炭素削減効果や費用対効果等を勘案した効果的かつ実効性の高い事業を選定する。				
外部有識者の所見					
—					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

環境省  
1,500百万円

・技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策を、事業性・採算性・波及性等を検証する事業や地域特性に応じて複数の技術を組み合わせて行う対策など、他地域へのモデルとなるべき事業を国の委託により実施。



【公募・委託】

(1) 民間事業者(2社)  
250百万円/件

(2) 民間事業者、(3) 地方公共団体(4団体)  
250百万円/件

環境省からの委託により、技術は確立されているが、効果検証がなされていない先進的対策の事業性や波及性を実証。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	住民参加による低炭素都市形成計画策定モデル事業		担当部局	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年～平成26年		担当課室	環境計画課・環境影響審査室		環境計画課長 近藤 智洋	
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85号第3項第1号ハ 施行令第50条第7項第8号		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市・地域構造の転換は、地域社会の大きな変化を伴うため、長期的視野を持ち、低炭素且つ多様な地域のニーズを満たす将来像に適合した構造とする必要がある。このため、本事業において地域とともに地域構造に資する対策や事業計画を策定することで、都市・地域構造の礎となる日々の開発事業を、より低炭素で地域社会ニーズを反映させたものに変革することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年12月から施行された「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づいて市町村が策定する「低炭素まちづくり計画」や、地球温暖化対策推進法に基づいて地方自治体が策定する「地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)」等に位置づけられる対策の検討、更に、それらの計画目標達成に資する民間事業者が策定する事業計画(集約都市開発事業の計画等)を対象に、土地利用・交通モデルや地区街区の低炭素効果推計手法等を用いた二酸化炭素排出量の削減シミュレーション、「サステイナブル都市再開発アセスガイドライン」に沿った周辺自治体・地元研究機関・住民等の検討会、ワークショップやアンケート調査の実施等に関する支援を行うことにより、低炭素型の都市再開発事業の促進を目指す。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			220	220	
		補正予算			—		
		繰越し等			—		
	計			220	220		
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	年間のCO2削減量	成果実績	t-CO2/年	—	—	—	474,034
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業の件数	活動実績 (当初見込み)	箇所	—	—	—	—
				( — )	( — )	( — )	( 13 )
単位当たりコスト	モデル事業 17(百万円/件)		算出根拠	事業費:220百万円 事業箇所数:13件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	220	220				
	計	220	220				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	都市再開発事業等において、地域住民、事業者、地方自治体等が協同で計画を作り上げていく取組を支援し、政府による温室効果ガス削減の取組みを強力に推進する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業において支援した低炭素都市形成計画づくりが、モデル的取組となることにより、実現性が担保された低炭素型都市・地域づくり取組が全国的広がることが期待できる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	○低炭素型の事業計画が全国で着実に実行されることで、地球温暖化対策の推進に資することとなる。					
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

資金の流れ(イメージ)

環境省  
220百万円

効果的なCO2排出量の削減及び住民の多様なニーズを十分に反映した都市・地域の低炭素化を図るための効果的な計画策定

【公募・委託】

地方公共団体・民間(13団)

計画策定等のプロセスの検討

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	国立公園核心地域等における低炭素化促進事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	国立公園課		課長 鳥居 敏男	
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ 特別会計に関する施行令第50条第8項第8号		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月閣議決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の国立公園における集団施設地区等公園利用上重要な拠点において整備されている公園施設について、自然に優しいエネルギー消費の少ないシステムの導入や、地産地消型のコンパクトな自然再生エネルギーの活用を支援することで、自然豊かな国立公園核心地域等において、自然との共生モデルとして低炭素化を推進していくとともに、これらの取組について、年間4億人弱の国立公園利用者を通じた全国への波及効果を狙うもの。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	国立公園の集団施設地区において二酸化炭素削減ポテンシャル調査や経済性の高い削減対策を組み入れた低炭素型の地域デザインを策定する。また、国立公園の公園施設における自然再生エネルギー設備の導入、省エネルギー化のための施設・設備の改修・再整備を補助する(補助率1/2)。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				400	
		繰越し等				-	
		計				400	
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	国立公園核心地域等における二酸化炭素排出量の削減		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	低炭素化が図られた国立公園内の地域数		活動実績(当初見込み)	件	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		-				
	本事業は、モデル地域における二酸化炭素排出量の削減に加え、国立公園利用者を通じた全国への波及効果を狙うものであり、上記活動実績のみによるコスト算出にはなじまない。						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等委託費	100	-	平成26年度は「地域主導による再生可能エネルギー等導入事業化支援事業」及び「地域主導による先導的「低炭素・循環・自然共生社会」創出事業」に整理統合予定			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	300	-				
計	400	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	新成長戦略(平成22年6月閣議決定)において、温暖化ガス削減、再生可能エネルギーの普及拡大支援が掲げられているとともに、本事業はこれらの方針のもと、国立公園核心部における低炭素化を支援するものであり、国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	委託調査については、一般競争入札を実施している。受益者との負担関係については、事業者に1/2以上の負担を求めており、受益者との負担関係を明確にしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	委託調査で実施した地域デザインを活かし、地域の各事業者は補助金を活用した省エネルギー化設備の導入、自然再生エネルギー設備の整備等を行うこととしており、調査の成果物は十分活かされる事業となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	当該事業の補助金は国立公園事業施設に限ったものであり、他省庁との重複はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点 検 結 果	<p>本事業は国立公園の集団施設地区等について、自然との共生を図るモデル地域として低炭素化促進を行うとともに、年間4億人弱の国立公園利用者を通じた全国への普及展開、自然再生エネルギー活用促進につなげ、大きな波及効果を狙うものである。さらに、国立公園の国内外のブランドイメージの向上、地域活性化にも寄与するものであり、引き続き国の事業として実施していくことが必要。</p>					
	外部有識者の所見					
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



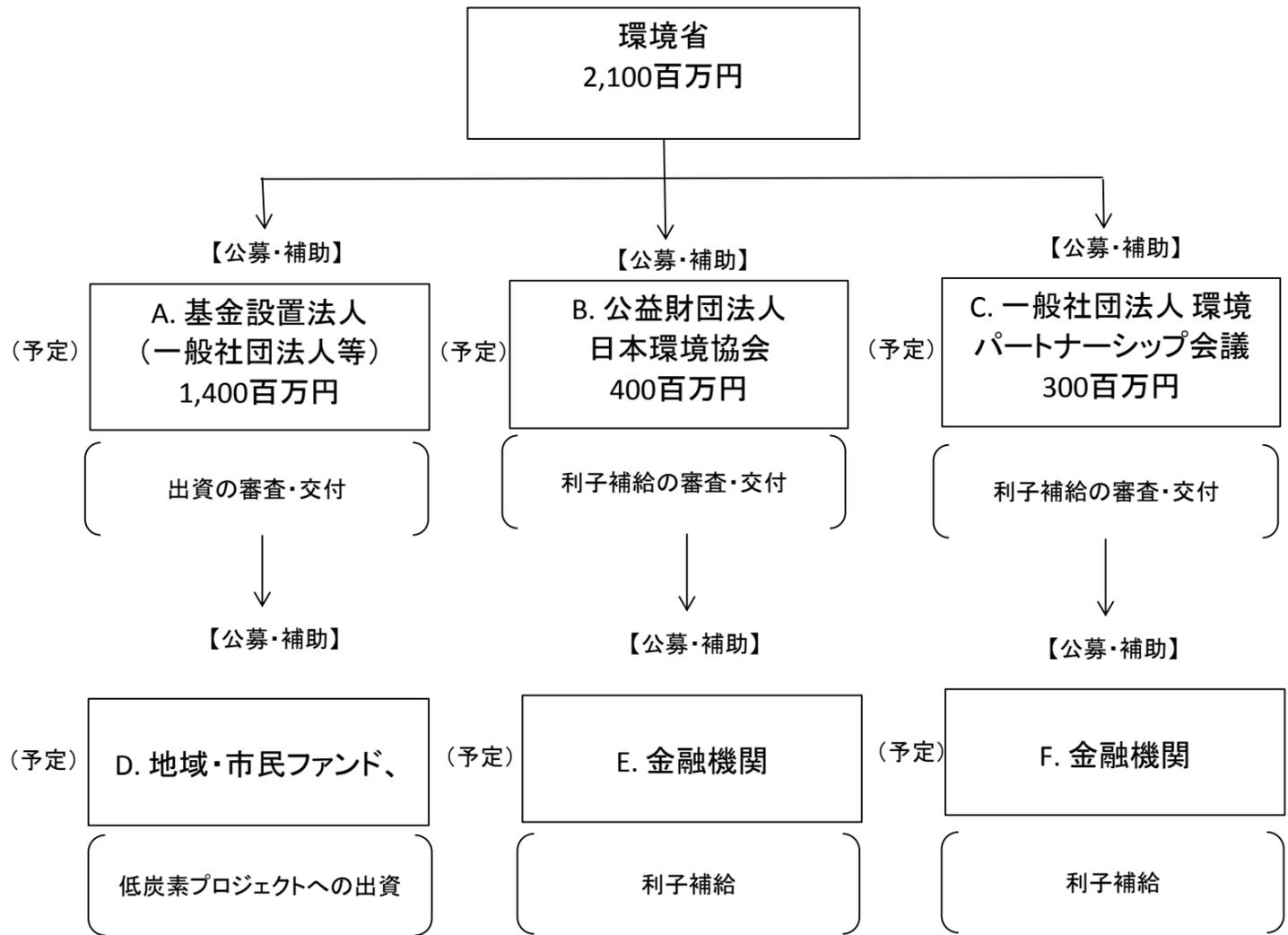
資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域低炭素投資促進ファンド創設事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	環境経済課		環境経済課長 大熊 一寛		
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1.地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境配慮促進法(第4条、第5条)、 特別会計に関する法律(第85条第3項第1号ホ)、 特別会計に関する法律施行令(第50条第7項第9号)		関係する計画、 通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出融資、利子補給等の金融メカニズムを活用して、地域における低炭素化プロジェクトへの投資を促進し、市場を創出することにより、CO2排出削減を加速化し、同時に、地域経済の活性化にも資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>一定の採算性・収益性が見込まれる低炭素化プロジェクトに民間資金を動員するため、以下の業務を行う基金を造成する。</p> <p>(1)出資事業 リードタイムや投資回収期間が長期に及ぶものが多いこと等に起因するリスクが高く民間資金が十分に供給されていない低炭素化プロジェクトについて、CO2削減効果を審査・評価し、民間資金による投資の呼び水とすべく、サブファンド、SPC等に出資する基金を民間団体等に造成する。</p> <p>(2)利子補給事業 金融機関の融資に環境配慮を組み込むことにより、環境金融の拡大を推進するとともに、融資における利子負担を軽減することにより、低炭素化プロジェクトにおける資金調達を円滑化するため、金融機関を通じて地球温暖化対策に係る費用について利子補給を行う。利子補給対象は、金融機関が、①企業の環境格付を通じて金利を優遇する環境格付融資、又は②融資判断に当たってプロジェクトによる環境影響の調査等を求める環境リスク調査融資を行うもの。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算					2,100	8,500
		補正予算					-	
		繰越し等					-	
		計					2,100	8,500
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	<p>○出資事業 ファンドからの出資が民間資金の呼び水となり、CO2排出削減、地域経済の活性化に資する低炭素化プロジェクトが全国的に展開されることを目標とする。ただし、民間資金が十分に供給されていないプロジェクトを出資対象とするため、その種類や規模等は社会状況等によることから、成果目標を定量的に示すのは困難。(成果実績として、各年度のCO2排出削減量を記載。)</p>		成果実績	%	-	-	-	-
<p>○利子補給事業 全国の事業者が、その所在地等によらず環境格付融資や環境リスク調査融資を受けられるよう、それら融資制度を設置する金融機関を全国に広く普及することが成果目標であり、統一的な指標による定量的な成果目標の設定は困難。</p>		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	○出資事業 サブファンドの組成分件数		活動実績	件	-	-	-	-
	○利子補給事業 (1)環境格付融資 参加金融機関数		(当初見込み)	機関	(-)	(-)	(-)	(11)
	○利子補給事業 (2)環境リスク調査融資 参加金融機関数			機関	(-)	(-)	(-)	(4)
単位当たりコスト	<p>○出資事業 -円/t-CO2/年</p> <p>○利子補給事業 (1)環境格付融資 10,176円/t-CO2/年 (2)環境リスク調査融資 7,729円/t-CO2/年</p>		算出根拠	<p>○出資事業:本事業は出資金の回収を前提としている事業であるので、コスト計算は馴染まない。</p> <p>○利子補給事業 (1)環境格付融資:平成24年度事業の実績を基に単価を算出。 (2)環境リスク調査融資:一般的な再エネ事業における融資額から単価を算出。</p>				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	2,100	8,500	出資事業による低炭素化プロジェクトへの投資を加速化し、CO2排出削減及び地域経済の活性化を進めるため増額要求を行う。なお、利子補給事業は26年度要求において、「環境金融の拡大に向けた利子補給事業」に分割した。				
	計	2,100	8,500					

事業所管部局による点検													
	項目	評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●出資事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクが高く民間資金が十分に供給されていない低炭素化プロジェクトに民間資金を呼び込むという観点から優先度が高く、国が実施すべき事業である。</li> </ul> </li> <li>●利子補給事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境金融の取組を普及させるとともに温暖化対策設備投資を促進するという観点から優先度が高く、国が実施すべき事業である。</li> </ul> </li> </ul>										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>●利子補給事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・利子補給率は①環境格付融資において借入金利の2/3(上限1%)、高利率(2~6%)なプロジェクトベースの事業を対象としている②環境リスク調査融資において上限2%としており、適切な負担率であると考え。</li> </ul> </li> </ul>										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—											
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>●出資事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・出資額の概ね4倍以上の温暖化対策投資を誘発することができるため、費用対効果に優れている。</li> </ul> </li> <li>●利子補給事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・1~2%を上限とする利子補給により、その何十倍もの温暖化対策投資を誘発することができるため、費用対効果に非常に優れている。</li> <li>・また、融資を受ける事業者がCO2排出抑制計画を作成、又はCO2削減を誓約することで、確実なCO2排出削減を図る。</li> </ul> </li> </ul>										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名								
点検結果	環境金融の拡大と温室効果ガスの削減効果について検証等を行う予定。												
外部有識者の所見													
-													
行政事業レビュー推進チームの所見													
-													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
-													
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
	平成22年	—	平成23年	—									
			平成24年	新25追加-015									

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金		担当部局	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	温暖化対策課		調整官 神谷洋一	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共性が高い社会システム整備に当たり、エネルギー起源CO2の排出の抑制のための技術等を導入する事業を行うための低炭素価値向上基金を造成することにより、低炭素社会の創出を促進することを目的とする。(補助率:定額)						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「低炭素価値向上基金」を造成し、これを活用して交通体系整備、災害時等対応型のライフライン施設等の整備及び次世代型社会インフラ整備に当たってのエネルギー起源CO2の排出の抑制のための技術等を導入するモデル・実証事業に要する経費に対して補助金を交付する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				7,600	12,500
		繰越し等				—	—
		計				7,600	12,500
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	基金からの補助事業による年間のCO2削減量	成果実績	t-CO2/年	—	—	—	21,853
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	基金からの補助事業の実施件数	活動実績	件	—	—	—	—
		(当初見込み)		( — )	( — )	( 144 )	
単位当たりコスト	23,185(円/t-CO2)		算出根拠	$\text{予算額} \div \text{平成25年度のCO2削減目標値} \div \text{耐用年数}$ $= 7,600 \text{百万円} \div 21,853 \text{t-CO2} \div 15 \text{年}$			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	7,600	12,500	基金を活用して行う補助金交付事業の拡充を図るため。			
計	7,600	12,500					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	社会の基盤をなす様々な社会システムは、財源的な裏付けの下、国が政策的な誘導を行うべき分野であり、その整備に当たってCO2の排出の抑制のための技術等を導入することにより、低炭素という付加価値をしっかりと組み込み、長期的な低炭素社会の実現を図る必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	低炭素価値向上基金を造成・活用する法人は、外部有識者を含めた委員会において審査し選定する。また、同法人は外部有識者を含めた委員会において審査の上、補助金交付先の採択を行う。基金からの補助金の交付に当たっては、補助率を設定し、補助事業者に相応の負担を求めることとしている。資金の流れの中間段階での支出は、基金の管理、運営に要する経費及び補助金の交付に必要な事務に要する経費に限定しており、合理的である。補助事業者に交付される経費は、補助事業を行うために、真に必要なものに限定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は非常に多くの補助事業の実施が想定されるため、非営利法人が基金を造成し、これを活用して補助金を交付する方法が最も費用対効果が高く実施できる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	他部局、他府省等と連携して事業を行うため、類似事業の重複は排除されている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	低炭素価値向上基金の管理・運営及びこれを活用した補助金の交付事業が適正に実施されるよう基金を造成・活用する法人に対して必要な指導等を行う。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
7,600百万円



公募・補助  
低炭素価値向上基金の造成

一般社団法人低炭素社会創出促進協会  
7,600百万円

【業務内容】  
低炭素価値向上基金の造成及び管理・運用  
並びに同基金を活用した補助金交付事業を実施

(補助金交付事業の対象)

- ・鉄道を活用した物流の低炭素化促進事業
- ・物流の低炭素化促進事業
- ・エコレールラインプロジェクト事業
- ・災害等非常時にも効果的な港湾地域低炭素化推進事業
- ・病院等コージェネレーションシステム緊急整備事業
- ・地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業
- ・省エネ型データセンター構築・活用促進事業
- ・先進的地球熱利用ヒートポンプシステム導入促進事業
- ・上水道システムにおける再エネ・省エネ等導入促進事業



審査基準に基づき採択

審査基準に基づき採択

審査基準に基づき採択

補助事業者

補助事業者

補助事業者

【業務内容】  
・補助事業を実施

【業務内容】  
・補助事業を実施

【業務内容】  
・補助事業を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

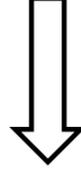
事業名	廃棄物発電の高度化支援事業		担当部局庁	廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～27年度		担当課室	廃棄物対策課	廃棄物対策課長 山本昌宏			
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1.地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	循環型社会形成推進基本法第9条		関係する計画、通知等	循環型社会形成推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災以降、電力不足や原発に大きく依存してきたエネルギー戦略の見直しが迫られる中で、廃棄物発電についても、災害時の緊急電源や防災拠点としての機能や、廃棄物系バイオマスの再生可能エネルギーとしての有効利用の観点から、果たす役割は大きくなることが期待される。このことから、廃棄物発電の高効率化に向けた方策の検討、廃棄物処理施設における再生可能エネルギーの固定価格買取制度の円滑な実施支援等を通じて、廃棄物系バイオマスの利活用の促進を含めた廃棄物発電の高度化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物発電(熱回収も含む。)について、ネットワーク化等による増強効果を調査し、高効率化実現に向けた方策の検討を行い、有効性が高いと見込まれるものについて、実証事業を行うことにより、効果を確認する。</li> <li>・廃棄物発電における再生可能エネルギーの固定価格買取制度の円滑な実施を目指し、発電コスト、バイオマス比率の算出方法、適切な調達期間及び調達価格等について調査・検討を行い、その結果について、市町村等に周知する。</li> <li>・具体的な市町村等を選定して、メタン発酵施設を中心に、地域特性に応じた廃棄物系バイオマスの利活用システムの検討を行い、その成果を踏まえ、廃棄物系バイオマスの利活用システムの導入マニュアルを作成し、市町村等に周知する。</li> </ul>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				90	102	
		補正予算				-		
		繰越し等				-		
	計					90	102	
	執行額							
執行率 (%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	推進施策の検討を行う事業であり、定量的な成果目標は存在しない。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	推進施策の検討を行う事業であり、定量的な活動指標は存在しない。		活動実績 (当初見込み)			( )	( )	( )
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	定量的な活動指標等が存在しないため、単位あたりコストの算出に適さない。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	90	102	新たに廃棄物発電のネットワーク化による増強効果の調査や、廃棄物系バイオマスの利活用システムの導入マニュアルの作成を進めることしているため。				
計	90	102						

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	廃棄物系バイオマスの利活用の促進を含めた廃棄物発電の高度化を図る必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>・委託契約について、競争性のある契約を実施するよう努め、効率的に事業を行っていくこととする。</p>				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
90百万円

〔事業立案・調整・とりまとめ（事業発注者）〕



【総合評価入札】

A  
90百万円

〔◇実態調査の実施  
◇方策等の検討  
◇専門家による検討会の開催〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金関連業務		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成29年度		担当課室	国際連携課国際地球温暖化対策室 水・大気環境局大気環境課		室長 新田 晃 課長 難波 吉雄		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第10号		関係する計画、通知等	G8キャンプ・デービッド会議(平成24年5月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外におけるブラックカーボン等の短期寿命気候汚染物質の排出実態及び対策技術等に係る情報を収集・蓄積し、短期寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化のコアリション(CCAC)への拠出金の有効な活用の管理・監督を行うとともに、アジア地域などの途上国における短期寿命気候汚染物質及びエネルギー起源CO2の一体的削減に寄与し、気候変動及び大気汚染の防止に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	エネルギー起源の排出源における非効率・不完全燃焼等によって発生し、エネルギー起源CO2削減と密接不可分の関係にあるブラックカーボン等の短期寿命気候汚染物質の削減を目的として米国やスウェーデン等が平成24年2月に立ち上げた国際パートナーシップCCACの参加国として、資金拠出及び具体的貢献を行うための対策情報等の整理・評価を行う。(拠出先:UNEP、委託先:民間団体)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算					303	303
		補正予算					-	
		繰越し等					-	
		計					303	303
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	当該事業は、国際パートナーシップCCACの活動を支援する拠出金および関連情報の調査業務という性格上、数値による成果目標を示すことは困難である。		成果実績		-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当該事業は、国際パートナーシップCCACの活動を支援する拠出金という性格上、数値による指標を示すことは困難である。  なお、関連情報の調査業務については、調査実施件数(報告書数)を活動実績とする。		活動実績 (当初見込み)	調査実施件数 (件)	-	-	-	-
					(-)	(-)	(6)	
単位当たりコスト	-(円/-)		算出根拠	成果実績が無いため算出不可				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国際エネルギー機関等拠出金	205	205					
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	98	98					
計	303	303						

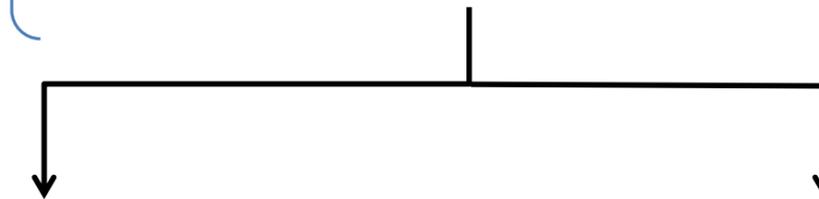
事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業はエネルギー起源CO2対策、健康影響防止の双方から意義が大きいブラックカーボンの排出削減を図るため、国際パートナーシップCCACへの支援や、国内外のブラックカーボンの排出実態及び対策についての調査等を行うものであり、国が優先して実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>昨年5月に開催されたG8首脳会合(キャンプ・デービッド)において、G8各国は2012年2月16日に立ち上げられた「短期寿命気候汚染物質削減の気候と大気浄化のコアリション(CCAC)」に参加することに同意しており、我が国としては、拠出金の使途等を精査して我が国の得る利益との関係における拠出額の妥当性を検討していく。また、G8首脳会合におけるファクト・シート「エネルギー及び気候変動に関するG8の行動」において挙げられた内容を踏まえ、国内における調査等によって実践につなげていく。調査実施にあたっては、競争性のある契約方式で支出先を選定するとともに、進捗状況を的確に把握することにより、効率的な実施に努める。</p>				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-024

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(新規/イメージ)

環境省  
303百万円

短期寿命気候汚染物質削減に関する国際パートナーシップ拠出金関連業務  
【内容】  
国内におけるブラックカーボン等の短期寿命気候汚染物質の排出実態及び対策技術等に係る情報を収集・蓄積し、短期寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化のコアリション(CCAC)への拠出金の有効な活用の管理・監督を行うとともに、アジア地域などの途上国における短期寿命気候汚染物質及びエネルギー起源CO2の一体的削減に寄与し、気候変動及び大気汚染の防止に貢献する。



【拠出】

A 国連環境計画(UNEP)  
205百万円

【委託(公募・総合評価)】

B 民間団体  
98百万円

【内容】  
CCACの参加国として、当パートナーシップに対し拠出を行う。

【内容】  
国内外のブラックカーボン等の排出実態及び対策についての調査を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

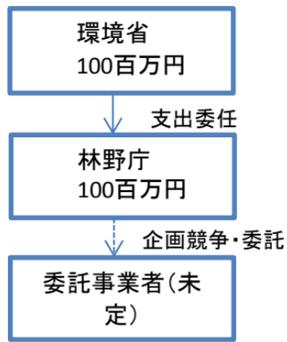
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	木材利用推進・省エネ省CO2実証事業 (農林水産省連携事業)		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	地球温暖化対策課		課長 和田 篤也		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ、第3号 施行令第50条第7項第10号及び第9項第1号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>○木材利用は、化石燃料の代替によるエネルギー起源二酸化炭素の排出削減に加えて、炭素の貯蔵及びエネルギー集約的素材の代替の面からも、地球温暖化防止に貢献するとされている(IPCC(2001))。</p> <p>○しかしながら、その効果の定量的な把握・分析については、一部でなされているものの、建築物や家具等個々の製品や部材別のデータの蓄積等、未だ不十分な状況である。</p> <p>○世界の森林が減少を続ける中、国土の約7割を占め、年々資源量が増加する我が国の森林から生産される木材について、この環境面での貢献を定量的に明らかにしつつ、その効果を消費者に訴え大幅な利用拡大を進め、木材利用による二酸化炭素削減を促し、低炭素社会の実現に寄与する。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○省エネ省CO2のFS調査として、建材や家具等の製品区分ごとに、鉄等のエネルギー集約的素材を使用した場合と木材を利用した場合の、製造から廃棄に至るまでの二酸化炭素排出量についてLCAの観点から比較を行い、木材を素材として使用した場合の二酸化炭素排出削減量を定量的に評価するとともに、排出削減につながる効果的な木材利用方法について検討を行う。</p> <p>○建築物、家具等への木材の利用を大きく拡大するため、各地域での取組事例等を調査・分析しつつ、二酸化炭素排出抑制に繋がる効果的な手法について実証を行う。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				100	100	
		補正予算				—		
		繰越し等				—		
		計				100	100	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (27年度)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代替材としての木材の省エネ効果をLCAの観点から明確化し、以下の事項をとりまとめの上、木材利用による二酸化炭素排出削減に向けた長期的なロードマップを策定。</li> <li>・木材利用による二酸化炭素排出削減効果の最大化方法。</li> <li>・木材利用を誘導する効果的な仕組みの調査・分析。(排出削減につながる効果的な木材利用方法について検討を行う等の調査を行うため、実削減量を示すことは困難)</li> </ul>		成果実績	—	—	—	—	ロードマップの作成
			達成度	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	二酸化炭素排出量の評価のため収集する建築物や家具等個々の部材数		活動実績 (当初見込み)	部材数	—	—	—	—
					(—)	(—)	(20)	
単位当たりコスト	— (円/ — )		算出根拠	本事業は、木材利用による二酸化炭素削減を促し、低炭素社会の実現に寄与することを目的としており、様々な調査を行うことから、成果一単位あたりのコストのみを切り出してコスト削減量をはかることは困難。				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	100	100					
	計	100	100					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	化石燃料の代替によるエネルギー起源二酸化炭素の排出削減に加えて、炭素の貯蔵及びエネルギー集約的素材の代替の面からも、地球温暖化防止に貢献する木材について、その効果を定量的に明らかにしつつ、木材利用を誘導する効果的な仕組みの調査・分析を行い、木材利用による二酸化炭素削減を促し、低炭素社会の実現に寄与する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は企画競争により選定することを予定。また、契約時及び支出時において見積及び支出経費を精査することで、支出合理性を確保し、費目・用途を必要なものに限定する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施にあたり、企画提案等を通じて、より効果的かつ低コストな手法を採用する予定。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	我が国の森林から生産される木材について、木材を素材として使用した場合の二酸化炭素排出削減量を定量的に明らかにすることが求められており、また、二酸化炭素排出抑制に繋がる効果的な利用方法を促進するためにも国が積極的に関与する必要がある。予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-025

〈イメージ〉



【業務内容(予定)】

○木材利用にかかる省エネ省CO2に関する調査

- ・建築物全体や建材、家具等について、鉄等のエネルギー集約的素材を使用した場合と木材を利用した場合の、製造から廃棄に至るまでのCO2排出量についてLCAの観点から比較を行い、木材を素材として使用した場合の二酸化炭素排出削減量の定量的な評価を行い、排出削減につながる効果的な木材利用方法について検討。

○事例調査・実証

- ・二酸化炭素排出抑制に繋がる効果的な木材利用方法を拡大するため、文献や専門的知見を有する者へのヒアリング等の調査により、調達、生産、販売等、木材流通の川上から川下まで、それぞれの課題の抽出を行い、普及にあたりより効果的なアプローチ手法を検討。
- ・各地域での取組事例等を調査・分析しつつ、効果的に二酸化炭素排出抑制に繋がる木材利用を誘導する実証に向けた手法についての検討。
- ・最終的にこれらの調査を踏まえ、木材利用による二酸化炭素排出削減に向けた長期的なロードマップの作成について検討を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

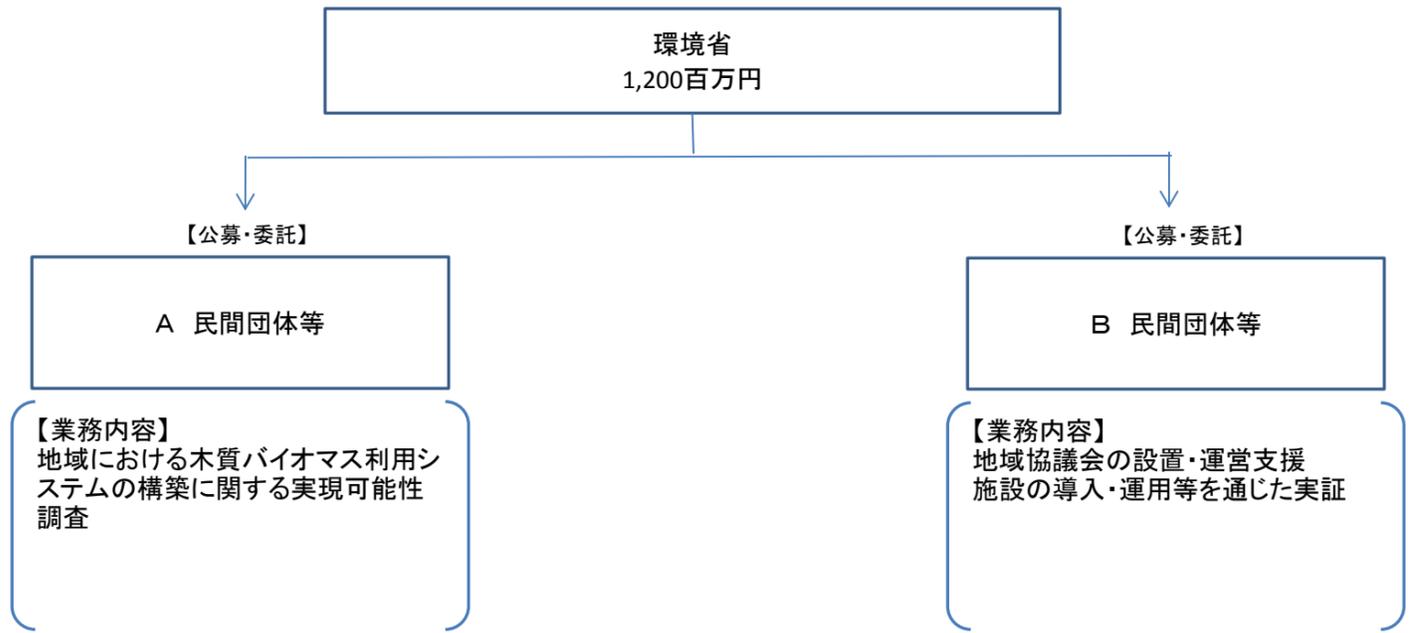
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業（農林水産省連携事業）		担当部局	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	地球温暖化対策課		調整官	神谷洋一
会計区分	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	再生可能エネルギーによる自立・分散型のエネルギー供給システムは、温室効果ガスの排出削減やエネルギーの地産地消に加え、エネルギーセキュリティ確保の観点からも注目されている。他方、森林資源を持続的かつ安定的にエネルギーとして利用することが課題となっている。このため、森林資源をエネルギーとして有効活用し、低炭素社会の実現、未利用間伐材が多く発生する森林整備の推進、雇用の確保等を図るため、木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくりの推進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・地域内における木質バイオマスを利用した熱・電気の需要、未利用間伐材等原料調達の見通し、事業採算性等の実現可能性調査を行う。 ・原木の加工・燃料の運搬・木質バイオマスのエネルギー利用等を行うための施設を一体的に導入し、モデル地域づくりの実証を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				1,200	1,800
		繰越し等				-	-
		計				1,200	1,800
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	木質モデル地域づくりの調査・実証を通じて課題を抽出・克服方法を検討する事業であることから、定量的な成果目標・実績を示すことは困難		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査・実証件数		活動実績(当初見込み) 件	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	定量的な成果実績を示せないため、算出困難。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	1,200	1,800	木質バイオマスエネルギー活用の普及を図るため、平成25年度の実現可能性調査を踏まえ、先導的なモデル地域を選定するため			
計	1,200	1,800					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全世界的な温暖化対策は必須である。</li> <li>・森林資源をエネルギーとして有効活用し、低炭素社会の実現、森林整備の推進、雇用の確保等を図る事業に関して、開発事業者と地元関係者の双方が関心を有しており、優先度が高い。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公募により受託者の選定を行い、競争性を確保する。</li> <li>・契約時及び支出時において見積及び支出経費を精査することで、支出合理性を確保し、費目・用途を必要なものに限定する。</li> </ul>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木質バイオマス関連施設の一体的導入による実証事業は、発電設備単体に比べ、効果的かつスケールメリットによる低コスト化が期待できる。</li> </ul>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域が一体となって取り組むモデル地域を確立することが重要。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-028

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



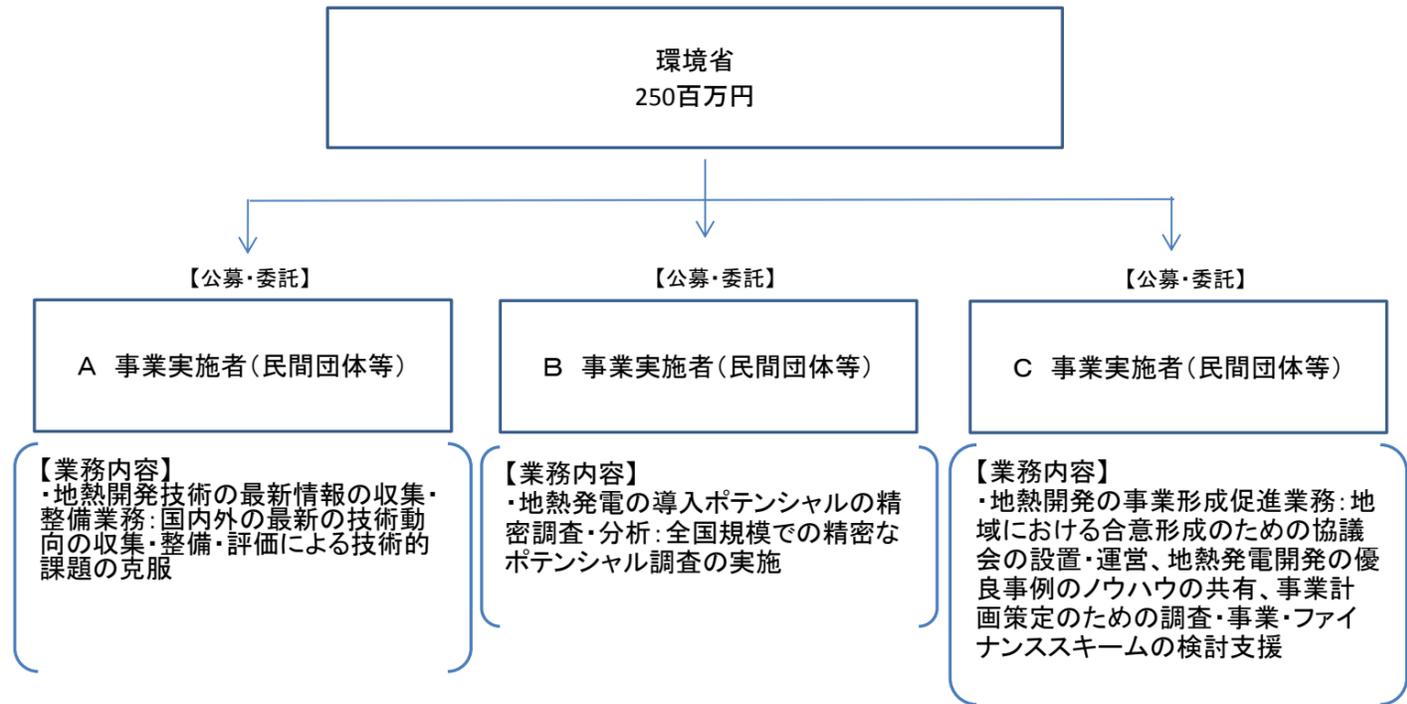
資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地熱開発加速化支援・基盤整備事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷洋一		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地熱発電は、風力発電や太陽光発電に比べて、安定した発電が可能であるが、開発リスク・開発コストの大きさや、開発に当たっての地元関係者との調整の困難性などの課題があり、我が国では、近年、地熱発電の新規立地がない状況にある。これらの問題を解決するため、本事業では開発リスクやコストを低減するための技術情報等の整備や、地熱発電開発の優良事例の形成を強力に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地熱発電の推進のため、技術情報等の整備や優良事例の形成に関する以下の3つの事業を実施する。 ①地熱開発技術の最新情報の収集・整備業務:国内外の最新の技術動向の収集・整備・評価による技術的課題の克服。 ②地熱発電の導入ポテンシャルの精密調査・分析:全国規模での、これまでの調査よりも精密なポテンシャル調査の実施。 ③地熱開発の事業形成促進業務:地域における合意形成のための協議会の設置・運営、地熱発電開発の優良事例のノウハウの共有、事業計画策定のための調査・事業・ファイナンススキームの検討支援。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算				250		
		繰越し等				-		
		計				250		
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	技術情報の整備や優良事例の形成を目的としていることから、定量的な成果目標・実績を示すことは困難		成果実績	t-CO2	-	-	-	技術情報整備及び優良事例形成
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地熱発電の事業化協議会の支援数		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	-	-
単位当たりコスト	— (円/ — )		算出根拠	定量的な成果実績を示せないため、算出困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	250	-	平成25年度限りの事業 (地域主導による再生可能エネルギー等導入事業化支援事業に組替)				
計	250	-						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全世界的な温暖化対策は必須である。</li> <li>・景観や温泉等の自然環境に配慮した地熱発電の開発・導入に関して、開発事業者と地元関係者の双方が関心を有しており、優先度が高い。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の受託者は、公募によって選定する。また、契約時及び支出時において見積及び支出経費を精査することで、支出合理性を確保し、費目・用途を必要なものに限定する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地熱発電は開発リスク・コストが大きく、また、地元関係者との調整が困難であるが、協議会等の設置・運営支援を実施することで、地元の合意形成及び事業計画の策定が促進される。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	経済産業省事業は、地熱発電に関する技術開発を実施するものであり、技術情報等の整備や優良事例の形成を行う環境省事業とは役割分担がなされている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	新25-0059	地熱発電技術研究開発事業	経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部			
点検結果	地熱発電は、地球温暖化対策の推進及びエネルギーセキュリティの確保を目指す上で、再生可能エネルギーの中でも安定した発電が可能である。我が国において、再生可能エネルギーの導入拡大に当たり、ベース電源となり得る地熱発電を推進していくことは、極めて重要である。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-032

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

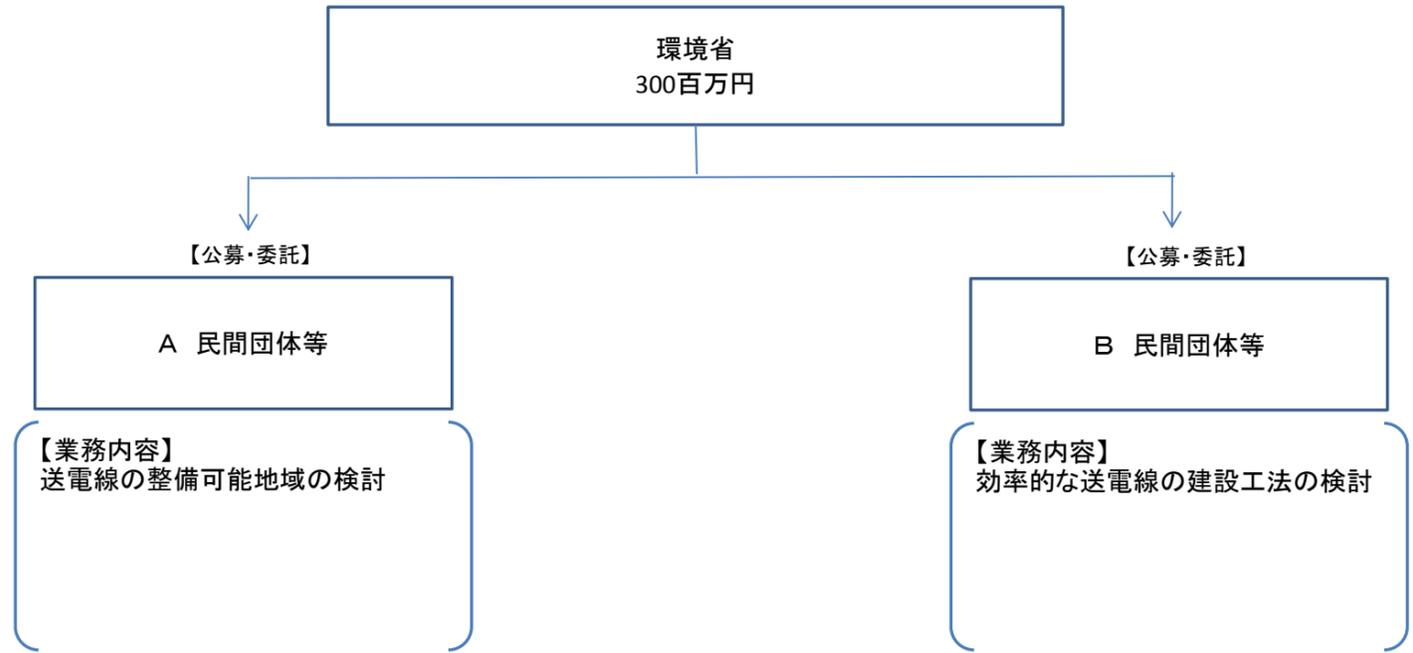
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	再生可能エネルギー導入拡大に向けた 系統整備等調査事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷洋一	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第9号		関係する計画、 通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	再生可能エネルギー源のうち、風力発電はその導入ポテンシャルの大きさから、導入拡大が期待されている。一方、導入適地は、電力の 需要地から離れている上、送電網が脆弱な地域が多く、風力による発電電力を系統に送ることが困難な地域が多数存在している。 このため、風力発電のための送電線の整備手法や、これによる導入可能量の拡大量を検討することで、送電網整備による風力発電の最 大限の導入に貢献することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	今後特に導入拡大が見込まれる風力発電等の再生可能エネルギーのための送電線を対象として、具体的な送電線の整備可能地域の検 討、効率的な建設工法の検討等を行う。 これにより、再生可能エネルギーの導入拡大のための系統整備に向けた知見を集積し、風力発電等再生可能エネルギー導入検討地域に おいて活用されることで、送電網整備による風力発電等の最大限の導入に資する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			300		
		補正予算			-		
		繰越し等			-		
	計				300		
	執行額						
執行率 (%)							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	本事業は、風力発電の導入拡大に向けて、送電線の整 備可能地域及び効率的な建設工法の検討により、知見 集積を行うものであることから、定量的な目標・実績を示 すことは困難。	成果実績	-	-	-	-	送電網整備に 関する知見集 積
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	知見集積を行った分野数	活動実績	-	-	-	-	-
		(当初見込 み)			( - )	( - )	( 1 )
単位当たり コスト	- (円 / - )		算出根拠	定量的な成果実績を示すことができないため、算出困難			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策 事業等委託費	300	-	平成25年度限りの事業			
	計	300	-				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全世界的な温暖化対策は必須である。</li> <li>・送電網整備地域の検討、送電線の整備手法やこれによる導入可能量の拡大を検討するなど最大限の導入を図るには国が実施することが適切である。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により受託者の採択を行うことにより、競争性を確保する。 また、契約時及び支出時において見積及び支出経費を精査することで、支出合理性を確保し、費目・用途を必要なものに限定する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査対象地域を風力発電の導入適地に限定することで、コストを抑え効果的な手法とする。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	経済産業省事業では、風力発電による周波数変動対策等の技術課題等の実証を行うものであり、送電線整備可能地域の検討及び効率的な建設手法の検討を行う本事業とは、役割分担がなされている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	新25-23	風力発電のための送電網整備実証事業費補助金	経済産業省資源エネルギー庁			
点検結果	・風力発電の導入拡大のため、具体的な送電線の整備可能地域及び効果的な送電線の建設等の知見・情報を収集する。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25追加-016	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位: 百万円)





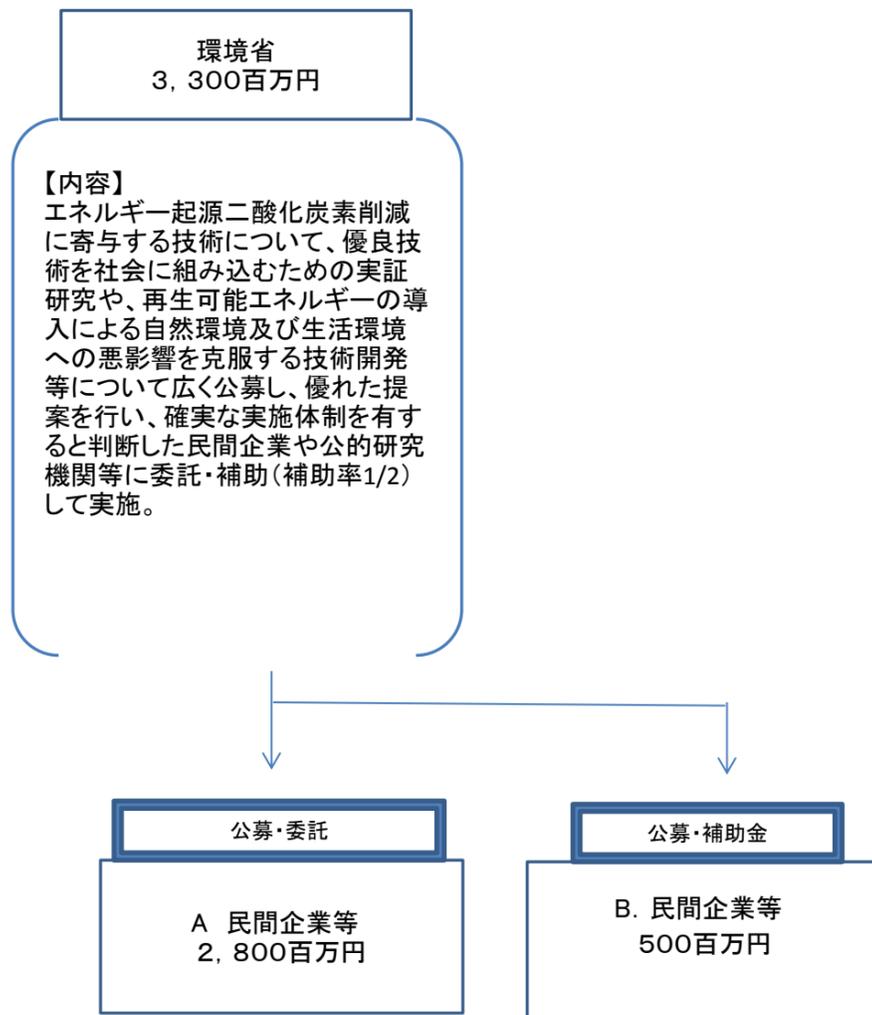
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	地球温暖化対策課		調整官 神谷洋一	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号へ 特別会計に関する法律施行令第50条第8項		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策技術については、民間に委ねるだけでは、大幅なCO2削減に必要な開発が必ずしも進まない状況であり、民間の開発インセンティブが小さいCO2削減技術の開発・実証が必要不可欠である。将来の規制等対策強化につながるCO2削減効果の優れた技術の開発・実証を国の主導により強力に進め、CO2排出量の大幅な削減を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	低炭素社会の創出を強力に推進するためには、将来的には対策や推進を強化するための制度等が必要であり、その際に必要となる技術や社会実証等の知見が必要となる。このことから、将来の規制等対策強化のシナリオに基づき技術開発等の課題を提示し、将来的な対策強化の導入につながり、CO2削減効果が大きく、産業界による自主的な技術開発では社会に導入されない技術開発や実証事業を重点的に支援する。(補助率:1/2)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			3,300	4,800	
		補正予算			-		
		繰越し等			-		
	計			3,300	4,800		
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	本事業により開発した技術により見込まれるCO2削減効果(本事業は技術開発・実証研究予算であるため、事業実施の当該年度におけるCO2削減効果を定量的に示すことは困難)		成果実績 トン-CO2	-	-	-	804万
			達成度 %	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	技術開発及び実証研究実施数		活動実績 (当初見込み) 件	-	-	-	-
単位当たりコスト	335円/トン-CO2		算出根拠	27億円(今年度の投資見込額)÷804万トン-CO2/年(2020年のCO2削減効果見込み)≒335円/トン-CO2(2020年)となる。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	2,800	4,100	平成26年度からの新規案件について、採択・実施するため。			
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	500	700				
計	3,300	4,800					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全世界的な温暖化対策は必須である。</li> <li>・規制等地球温暖化対策の強化につながる民間の開発インセンティブの低い技術開発・実証は、国が実施する必要がある。</li> </ul>		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業では、応募課題を第三者委員会で厳正に審査した上で委託・補助先を選定する予定であり、競争性が確保される。</li> <li>・補助率を1/2としており、受益者にも相応の負担を求めている。</li> <li>・契約時及び交付決定時並びに支出時において見積及び支出経費を精査することで、支出合理性を確保し、費目・用途を必要なものに限定する。</li> </ul>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	コストについても委員会の審査の対象となっており、過剰な経費は精査される。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	環境省では、需要サイド、民生利用を主として将来的な地球温暖化対策の強化(規制等)につなぎ、産業界による自主的な技術開発では社会に導入される見込みのない技術開発や実証研究を対象としている。 左記事業は省エネルギー技術の技術開発の推進、産業競争力の強化につながる事業を対象としている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0432	戦略的省エネルギー技術革新プログラム	経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・将来的な地球温暖化対策の強化につなぎ、CO2削減効果が大きく、産業界による自主的な技術開発では社会に導入されない技術開発や実証事業を重点的に支援する。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25追加-017	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)





平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業費	担当部局庁	地球環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定	担当課室	温暖化対策課	調整官	神谷洋一		
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)	政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ、第3号 施行令第50条第7項第9号、第9項第1号	関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エネルギー対策特別会計の事業の実施のための基盤整備を行うことにより、同会計の事業の効果的な実施を図るとともに、交通体系整備、災害時等対応型のライフライン施設等の整備、次世代型社会インフラ整備等の分野において、実証事業を通じてCO2削減対策の手法、削減ポテンシャル、事業性等を検証することにより、低炭素価値を併せて創出する社会システムの構築を効果的・効率的に推進することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)事業の効果測定等 エネルギー対策特別会計における事業の効果算定手法の検討、技術動向調査及び地域における地球温暖化対策事業の実施状況調査等を行う。 (2)対策の有効性の検証(実証事業) 交通体系整備、災害時等対応型のライフライン施設等の整備、次世代型社会インフラ整備、地域技術シーズの活用といった分野におけるCO2排出削減対策・技術について、実証事業を通じて個別手法の削減効果の検証、削減ポテンシャルの検証及び事業性の検証を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算				2,580	5,000
		補正予算				—	
		繰越し等				—	
		計				2,580	5,000
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	当事業は効果的なCO2排出抑制対策を実施するための効果測定、手法の検討及び実証事業等を行うものであることから、その効果は本事業が対象とする施策が講じられた後に広範囲にわたって生じるため、その効果を前もって定量的に示すことは困難。	成果実績	t-CO2/年	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	検証(実証事業)の実施件数	活動実績(当初見込み)	件		—	—	—
					( — )	( — )	( 34 )
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	2,580	5,000	対象事業の拡充を図るため。			
	計	2,580	5,000				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、効果的なCO2排出抑制対策を実施するための基盤整備や実証事業を内容としており、国が行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の受託者は、公募又は入札によって選定する。また、契約時及び支出時において見積及び支出経費を精査することで、支出合理性を確保し、費目・用途を必要なものに限定する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	関係省庁の事業の効果測定等に当たり、環境省がリーダーシップをとって積極的に情報提供等に努めることを求められており、環境省が実施することで、より効果的なものとなる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	関係省庁の事業の効果測定等に当たり、環境省がリーダーシップをとって積極的に情報提供等に努めることを求められており、役割分担も適切である。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	予算の範囲内で効率的・効果的に効果が得られるよう事業の実施に努める。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
2,580百万円



公募又は入札・委託

民間団体等

- 【業務内容】  
(1)事業の効果測定等  
(2)対策の有効性の検証(実証事業)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	アジアの低炭素社会実現のためのJCM大規模形成支援事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	国際連携課国際協力室		室長 川又孝太郎	
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-4 市場メカニズムを活用した海外における地球温暖化対策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第10号		関係する計画、通知等	平成25年度予算編成の基本方針(平成25年1月24日閣議決定) Ⅲ(2) 成長による富の創出(前略)低炭素社会の創出等に資する省エネルギー・再生可能エネルギー等の導入、研究開発、イノベーションの基盤強化、資源・海洋開発などを推進する。			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外における我が国のエネルギー起源CO2排出削減への貢献を適切に評価する新たなメカニズム(JCM: Joint Crediting Mechanism)の構築に向けた実現可能性調査(F/S)等を踏まえ、案件発掘形成力を有するアジア開発銀行等と協調しながら、日本の研究機関・地方公共団体・民間企業とともに日本の技術や制度を現地の実情に応じて調整し、運営・維持管理体制を確立することで都市や地域などの面的かつパッケージでの大規模実施案件形成するための実証事業(委託事業)等を実施し、JCMの円滑な本格実施につなげる。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)大規模案件形成委託事業 JCMの構築に向けた実現可能性調査(F/S)等を踏まえ、案件発掘形成力を有するアジア開発銀行等と協調しながら、日本の研究機関・地方公共団体・民間企業とともに日本の技術や制度を現地の実情に応じて調整し、運営・維持管理体制を確立することで都市や地域などの面的かつパッケージでの大規模実施案件形成をするための実証事業の実施に対する支援(委託事業:2件程度)を行う。 (2)アジア各国の特徴を踏まえた大規模案件形成可能性調査 各国の特徴を踏まえつつ、日本の技術や制度を現地の実情に応じて調整し、運営・維持管理体制を確立することで、都市や地域などの面的な形での大規模案件形成がいつまでにどの程度可能となるかを調査・検証する。また、国内のステークホルダーを参集し、調査結果をアジア諸国の国別・分野別情報に整理した上で、我が国のノウハウとして関係者間での蓄積・共有を図る。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				1,102	2,200
		繰越し等				-	
		計				1,102	2,200
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(30年度)
	JCMプロジェクトの事業化の実現(平成30年度までに4件の実現を目指す)		稼働事業数(件)	-	-	-	4件
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	10カ国程度で調査を実施合計17件		活動実績(当初見込み)	調査実施件数(件)	-	-	-
					( - )	( - )	( 17 )
単位当たりコスト	- (円/ - )		算出根拠	本事業により実施するJCMの大規模形成に関する調査等は、同時多発的かつ多量に生み出すためのアプローチを検討するものであることから、成果目標を数値で表すことは困難。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	1,102	2,200	「島まるごと支援」の対象となる島嶼国を対象国に追加したこと及び今年度調査結果を受け、事業規模の拡大が見込まれる対象都市・地域が増加することにより、調査事業の採択案件及び1件あたりの調査費用が増加する見込みのため。			
計	1,102	2,200					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全世界的な温暖化対策は必須で優先度も高い。</li> <li>・新たな制度の本格実施のためには途上国政府との調整が不可欠で国の関与が必要</li> </ul>	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	平成25年度においては、左記項目に注意し契約する。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	平成25年度においては、左記項目に注意し契約する。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。				
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25追加-013

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

環境省  
1,102百万円



【企画競争・委託】

民間会社等  
1,102百万円

【外注費】

民間会社等  
555百万円



内容

- ・JCM大規模案件形成可能性調査事業の進捗管理及び支援
- ・相手国のJCM等への受容性を高めるパッケージ支援ツールの作成
- ・ステークホルダー意見交換・交流の場(プラットフォーム)の形成
- ・平成26年度以降のJCMの本格的な実施につなげる包括的な戦略の検討とりまとめ
- ・戦略検討委員会(仮称)、及び国別・分野別・主体別タスクフォース(仮称)の設置・運営

内容

- ・都市や地域などの面的かつパッケージでの大規模案件を形成するための実証事業(委託事業)等を実施
- ・JCMの円滑な本格実施につなげるための情報を収集・整理し、本格実施に向けた包括的な戦略をまとめる

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)